高岡商工会議所地域経済動向調査
経営発達支援計画特別版

令和2年10月20日

調査結果のポイント

◆ 売上高対前年同期比は-70.8ポイントとリーマンショックの影響を上回った（データとして記録の残る調査結果で最低値を更新）

◆ 採算性は-65.6ポイントと僅かに改善(+1.8)したが厳しい状況が続く

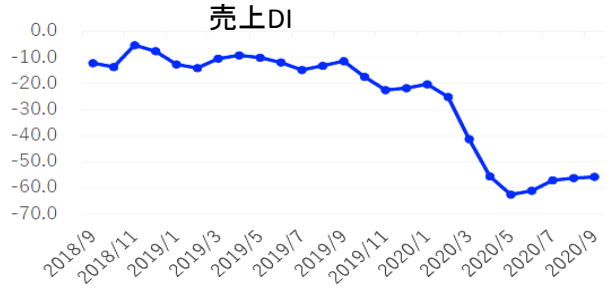
◆ 回復に期待感も（前期比売上増企業が2.6倍（8.5%⇒22.5%））

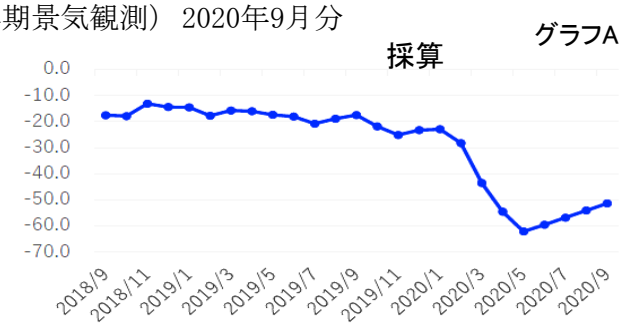
◆ 「需要の停滞」が経営上の課題のトップ（全業種）

今回の調査は、新型コロナウイルスの感染拡大とそれにともなう経済活動の停滞が前回調査に続いて数値として表れたかたちとなった。特に、製造業（前年同期比売上-83.8、採算性、-72.6）と卸売業（前年同期比売上-85.2、採算性-80.8）の厳しさが目立つ（表①、グラフ①、表②）。一方、小売業やサービス業では売り上げ面では改善も見られ、コロナ禍のもとで徐々に経済活動が再開・回復しつつあることを示していると捉えることができるのではないか。これは、売上高の前期（4～6月期）や来期（10～12月期）との比較・見込みを問う設問に（グラフ③、④）、それぞれ増加と回答する企業が増えている（前期比8.5%⇒22.5%、来期見通し4.0%⇒7.2%）ことからも推測できる。下図（グラフA)は、当所も協力して日本商工会議所が毎月実施するLOBO調査の2020年9月分の売上DIと採算DIのグラフであるが、どちらも5月以降は4ヶ月連続で改善傾向にあり、力強さは感じられないものの多くの経営者の回復への期待や願望を思わせる数値となっている。

日本商工会議所LOBO(早期景気観測) 2020年9月分

グラフA





雇用の面(グラフ⑧、表④)では、製造業に過剰感が強い。製造業では、最も人手不足であった平成30年第3四半期の-42.5に対し今期は23.6と2年間で66.1ポイント悪化した。昨年10月の消費増税がきっかけになったとも思わせる動きとなっているが、コロナ禍が追い打ちをかけた形であろう。建設業では、一時と比較すると小さくはなったが引き続き人手不足が続き、深刻な課題となっている。

◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇

今回の調査からも、新型コロナウイルスは好むと好まざるに関わらず全ての地域・業種に大きな影響を与えていることがわかる。コロナ後の社会を正確に予測するすべはないが、企業経営に関しては多くの識者があらゆる業種でデジタルシフトが急速に進むとしている。また、こ従来の業務で無駄だった部分の発見や重要な業務の再発見によって、顧客とのコミュニケーションのあり方、社員の働き方、モノづくりの方法などの革新に取り組む企業とそうでない企業との格差が広がるとされており、企業にとっては、アナログで残すべき業務とデジタルに変える業務を見極め、コロナ後に備えることが必要であろう。下表は、本年2回にわたって実施された富山県地域企業再起支援事業の採択結果である。本市企業のデジタル枠の採択は経済センサスにおける事業所数割合と比較すると少数に留まっている。コロナ禍が、デジタルシフトに取り組む企業とそうでない企業にこれまでにない格差を生じさせることも考えられることから、当所としてもデジタルシフトへの支援を強力に推し進めなければならない。

コロナ禍は続き、企業としても個人としてもうまく折り合いをつけていかねばならないが、今回の調査で感じられる経営者の前向きな思いを、国の実施する各種ＧＯＴＯ事業や小規模事業者持続化補助金による企業の積極的な投資や新たな取り組みにつなげ、確実な回復への歩みとなることを期待したい。

富山県地域企業再起支援事業　採択結果　（社・%）

	種別	富山	高岡	氷見	射水	砺波	その他	計
第1弾	採択数	111	85	27	34	10	65	332
	構成比	33.4%	25.6%	8.1%	10.2%	3.0%	19.6%	100.0%
第2弾	採択数	231	112	27	48	19	145	582
	構成比	39.7%	19.2%	4.6%	8.2%	3.3%	24.9%	100.0%
第2弾 デジタル枠	採択数	65	24	6	13	4	38	150
	構成比	43.3%	16.0%	4.0%	8.7%	2.7%	25.3%	100.0%
合計	採択数	407	221	60	95	33	248	1064
	構成比	38.3%	20.8%	5.6%	8.9%	3.1%	23.3%	100.0%
平成28年経済センサス	事業所数	20,359	9,250	2,195	4,089	2,542	13,350	51,785
	構成比	39.3%	17.9%	4.2%	7.9%	4.9%	25.8%	100.0%

※高岡商工会議所調べ　　10月12日発表分まで

[地域経済動向調査概要]

1)調査期　令和２年度 第２四半期（令和2年7月～令和2年9月　（基準日9月1日））

2)対象　高岡市内事業所　341社　　3)回答数　156社　（回収率　45.7%）

4)回答業種内訳及び構成比

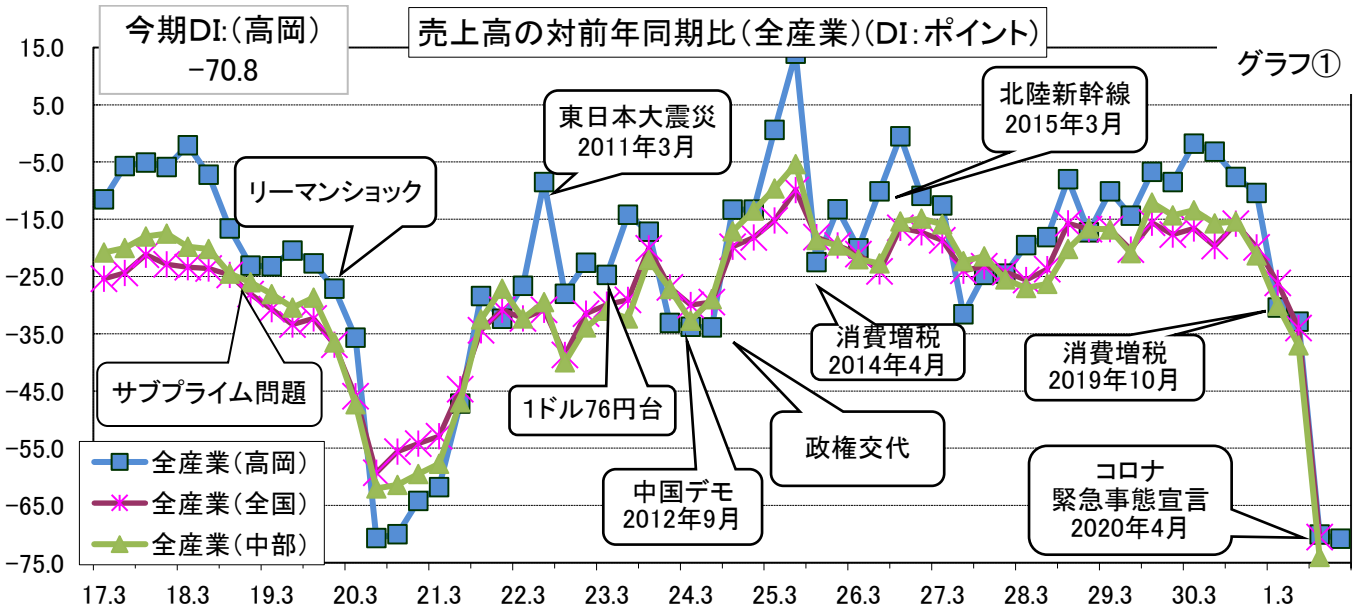
	建　設	製　造	卸　売	小　売	サービス	全　体
回答数	16社	74社	27社	18社	21社	156社
%	10.3%	47.4%	17.3%	11.5%	13.5%	100.0%

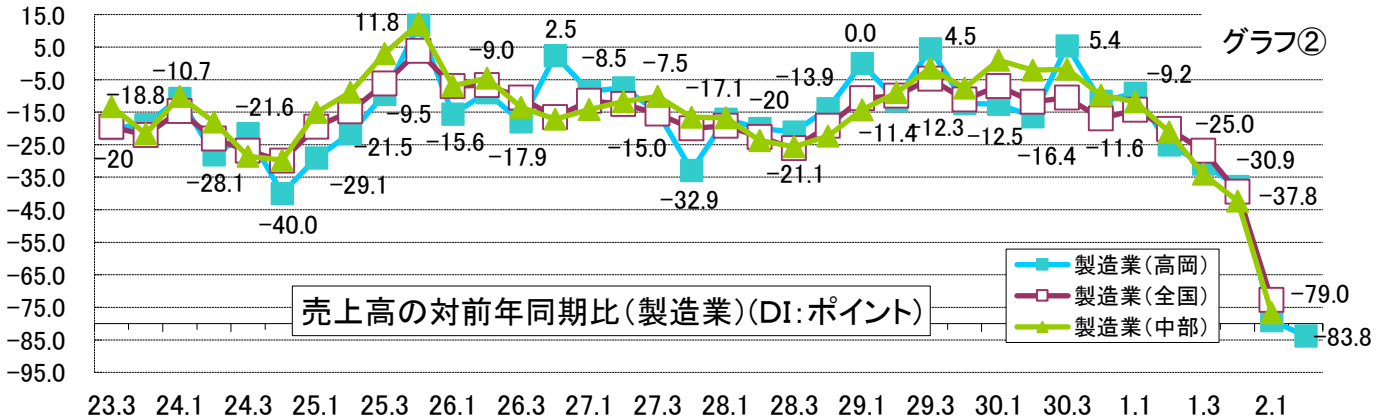
[Ⅰ].売上高の対前年同期比

（%）（ポイント）　※全国、中部DIは前回調査分

表①

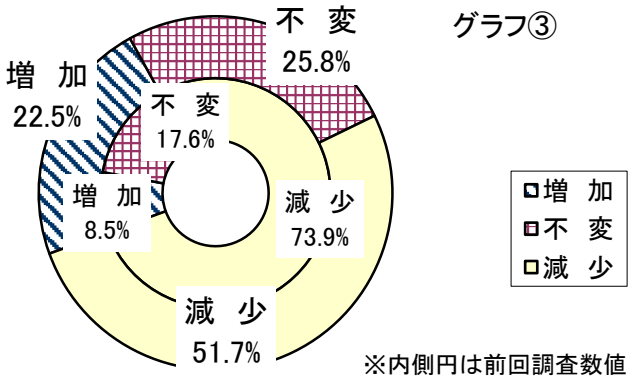
		増　加	不　変	減　少	DI	前回DI	変　化	全国DI
業種	建設業	18.8	43.8	37.5	-18.8	-22.2	3.5	-41.2
	総合・土木	10.0	50.0	40.0	-30.0	-18.2	-11.8	-
	建築・職別工事	33.3	33.3	33.3	0.0	-28.6	28.6	-
	製造業	1.4	13.5	85.1	-83.8	-79.0	-4.8	-72.7
	銅器・漆器	0.0	7.1	92.9	-92.9	-82.4	-10.5	-
	アルミ・機械・化学・電気	2.4	12.2	85.4	-82.9	-73.9	-9.0	-
	食品・繊維・紙・他	0.0	17.6	82.4	-82.4	-87.5	5.1	-
	卸売業	3.7	0.0	88.9	-85.2	-81.3	-3.9	-72.7
	銅器・漆器	0.0	0.0	100.0	-100.0	-100.0	0.0	-
	その他	4.8	0.0	85.7	-81.0	-76.0	-5.0	-
	小売業	16.7	0.0	83.3	-66.7	-77.3	10.6	-73.9
	食品・衣料・雑貨	14.3	0.0	85.7	-71.4	-62.5	-8.9	-
	電化製品・文化品・他	18.2	0.0	81.8	-63.6	-85.7	22.1	-
	サービス業	19.0	19.0	61.9	-42.9	-52.0	9.1	-77.5
	全産業	7.8	13.6	78.6	-70.8	-70.1	-0.7	-70.5





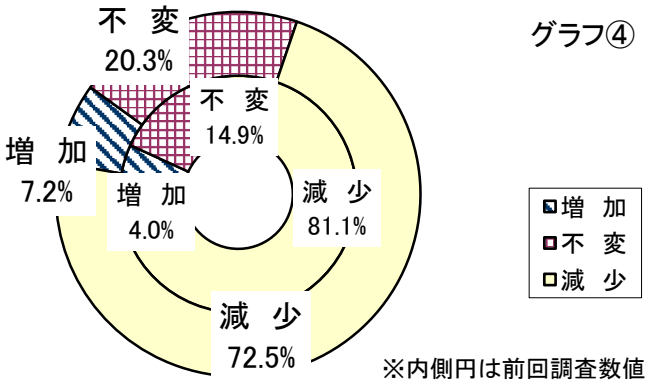
[Ⅱ]売上高の対前期比

グラフ③



[Ⅲ]売上高の来期見通し(対前年同期比)

グラフ④



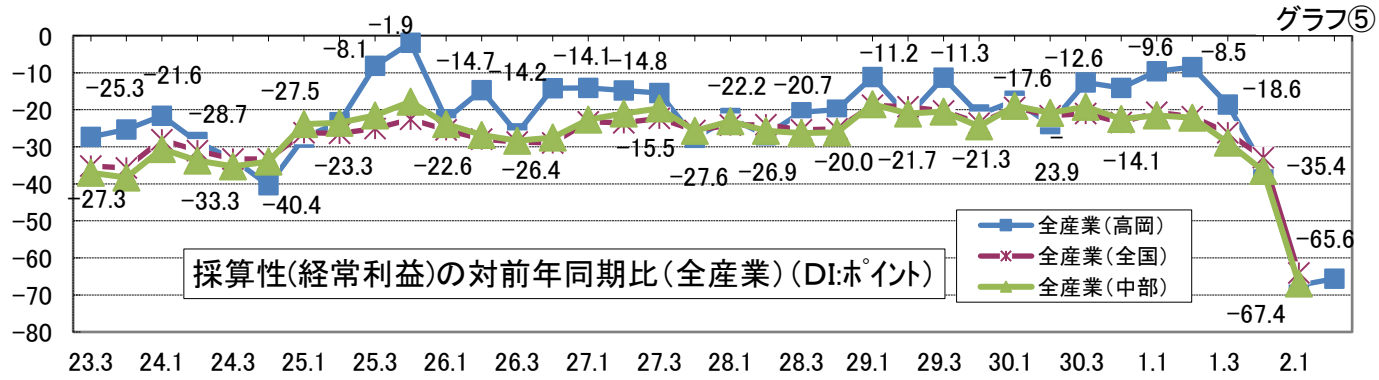
[Ⅳ]採算性(経常利益)の対前年同期比　(%)(ﾎﾟｲﾝﾄ)

※全国DIは前回調査分

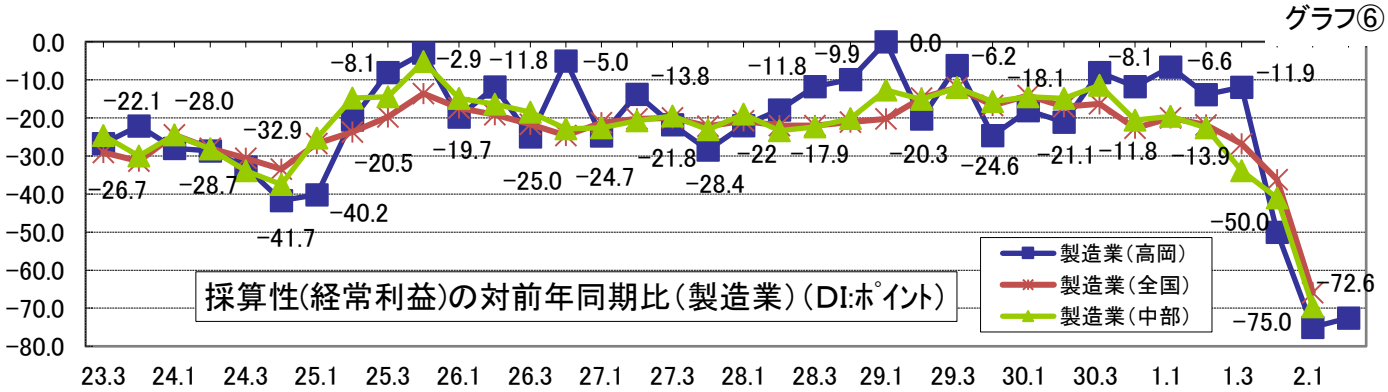
表②

		好　転	不　変	悪　化	DI	前回DI	変　化	全国DI
業種	建設業	6.3	68.8	25.0	-18.8	-33.3	14.6	-37.2
	製造業	2.7	21.9	75.3	-72.6	-75.0	2.4	-65.9
	卸売業	0.0	19.2	80.8	-80.8	-81.3	0.5	-66.3
	小売業	0.0	27.8	72.2	-72.2	-63.6	-8.6	-67.3
	ｻｰﾋﾞｽ業	4.8	38.1	57.1	-52.4	-53.8	1.4	-70.7
	全産業	2.6	29.2	68.2	-65.6	-67.4	1.8	-64.1

グラフ⑤

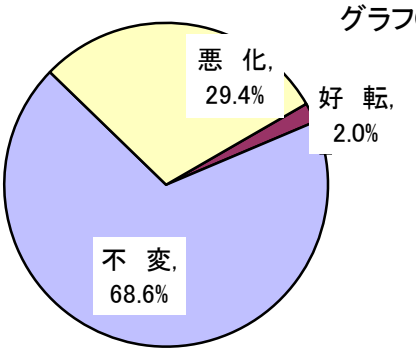


グラフ⑥



[Ⅴ]資金繰り(前年同期比)

グラフ⑦

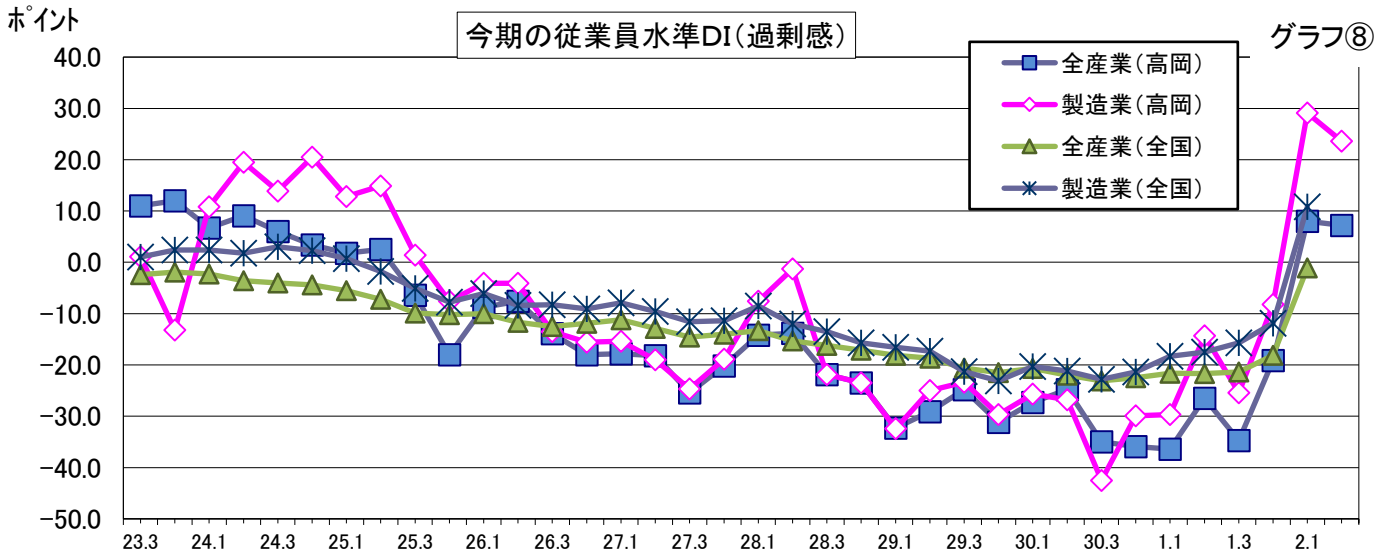


資金繰り(前年同期比)の推移

表③

	好転	悪化	DI
2.2	2.0%	29.4%	-27.5
2.1	3.4%	38.6%	-35.2
1.4	5.8%	19.5%	-13.6
1.3	4.2%	9.8%	-5.6
1.2	6.6%	8.6%	-2.0
1.1	7.8%	8.5%	-0.7
30.4	6.4%	12.2%	-5.8
30.3	6.7%	11.7%	-4.9
30.2	5.6%	12.3%	-6.8

[Ⅵ]今期の従業員水準(今期の過剰感)



従業員水準(過剰感)の推移

表④ (ﾎﾟｲﾝﾄ)

	H30.3	H30.4	R1.1	R1.2	R1.3	R1.4	R2.1	R2.2
建設業	-50.0	-73.7	-76.5	-86.7	-70.6	-55.6	-61.1	-31.3
製造業	-42.5	-29.9	-29.7	-14.3	-25.4	-8.2	29.1	23.6
卸売業	-13.8	-30.8	-25.0	-3.6	-29.6	4.2	16.1	0.0
小売業	-11.8	-27.8	-29.4	-40.0	-21.4	-17.6	4.8	5.6
サービス業	-42.9	-34.6	-45.5	-43.5	-50.0	-48.0	-16.0	-10.0
全産業	-35.0	-35.9	-36.4	-26.5	-34.7	-19.1	8.0	7.2

※数字が小さいほど不足感が強い

[Ⅶ]直面している経営上の問題(各業種の回答上位)

複数回答

表⑤

建設業	①民間需要の停滞	27.5%
	②従業員の確保難	17.5%
	③熟練技術者の確保難	12.5%
製造業	①需要の停滞	25.4%
	②生産設備の不足・老朽化	13.0%
	③製品(加工)単価の低下・上昇難	9.2%
卸売業	①需要の停滞	29.2%
	②販売単価の低下・上昇難	13.9%
	③人件費以外の経費の増加	7.7%
小売業	①需要の停滞	23.1%
	②消費者ニーズの変化への対応	19.2%
	③人件費以外の経費の増加	11.5%
サービス業	①需要の停滞	23.3%
	②人件費の増加	18.6%
	③利用料金の低下・上昇難	11.6%

参考
日本商工会議所LOBO調査(https://cci-lobo.jcci.or.jp/)
富山県新世紀産業機構(https://www.tonio.or.jp/)
とやま統計ワールド(http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/index2.html)
経産省DX(https://www.meti.go.jp/policy/digital_transformation/index.html)
地域経済分析システム(https://resas.go.jp/)

[本件担当] 高岡商工会議所 中小企業支援部 経営支援課 0766-23-5007